

指名停止措置の概要

1. 経過等

以下の本市入札参加有資格者4社は、特定地方公共団体等発注の跨線橋点検等業務において、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるよう協力することにより、当該業務に関する入札等の競争性を実質的に制限していたとし、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反するとして、令和7年12月19日に、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。

2. 指名停止措置の対象者及び指名停止期間

No.	対象者	指名停止期間
1	日本交通技術株式会社 東京都台東区上野七丁目11-1 代表取締役社長 舘山 勝	令和8年1月23日～令和8年3月22日
2	ジェイアール東海コンサルタンツ株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅五丁目33-10 代表取締役社長 杉崎 英司	令和8年1月23日～令和8年2月22日
3	大日コンサルタント株式会社 岐阜県岐阜市藪田南三丁目1-21 代表取締役 市橋 政浩	令和8年1月23日～令和8年2月22日
4	株式会社トーニチコンサルタント 東京都渋谷区本町一丁目13-3 初台共同ビル 代表取締役社長 横井 輝明	令和8年1月23日～令和8年2月22日

3. 指名停止措置理由

このことは、「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」別表第2第11号ロの措置要件に該当する。

《参照：別表第2》（抜粋）

措置要件	期間
（独占禁止法違反行為） 11 次のイ又はロに掲げる者が締結した請負契約に係る工事に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。 イ 県内の他の公共機関の職員 ロ 県外の他の公共機関の職員	当該認定をした日から 2か月以上9か月以内 1か月以上9か月以内